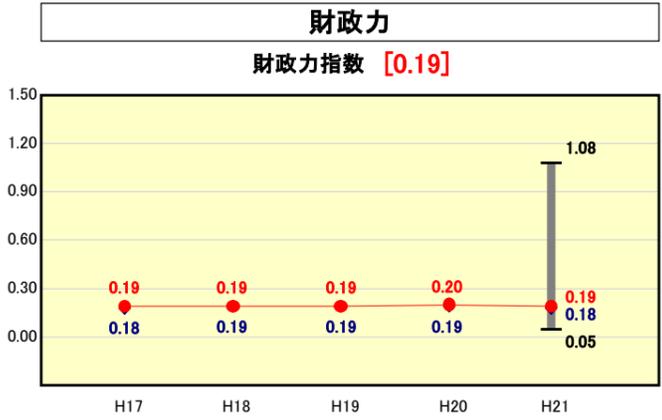


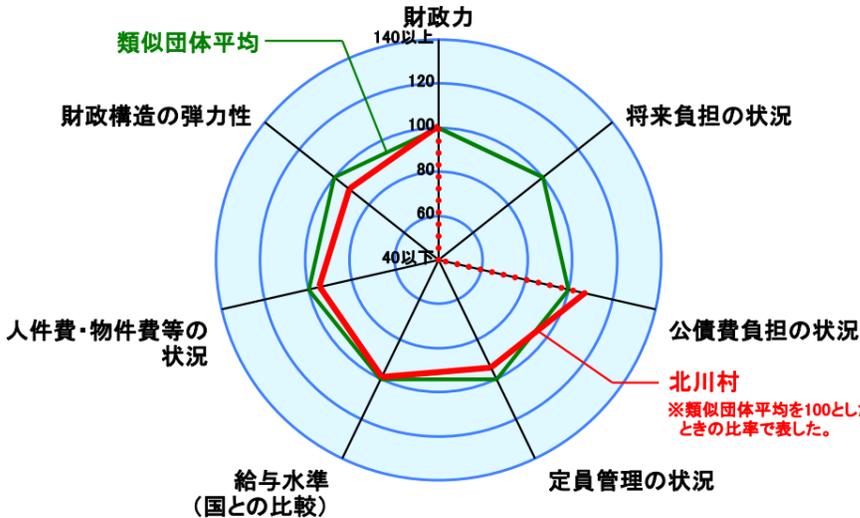
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



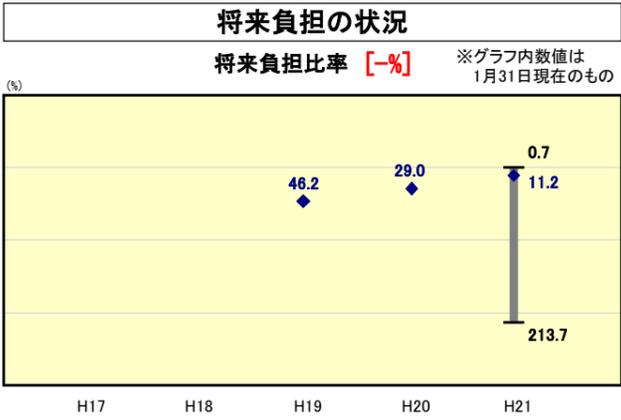
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 36/123
全国市町村平均 0.55
高知県市町村平均 0.26

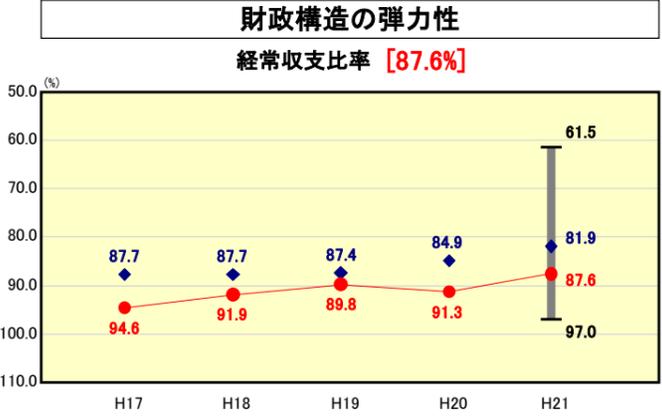
人口	1,486	人(H22.3.31現在)
面積	196.91	km ²
標準財政規模	1,176,915	千円
歳入総額	2,812,461	千円
歳出総額	2,650,738	千円
実質収支	155,810	千円



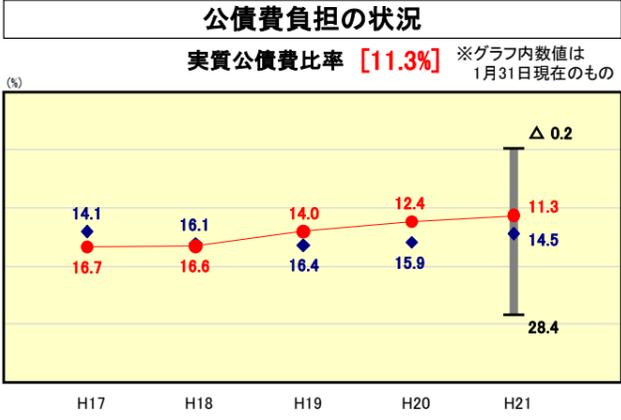
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



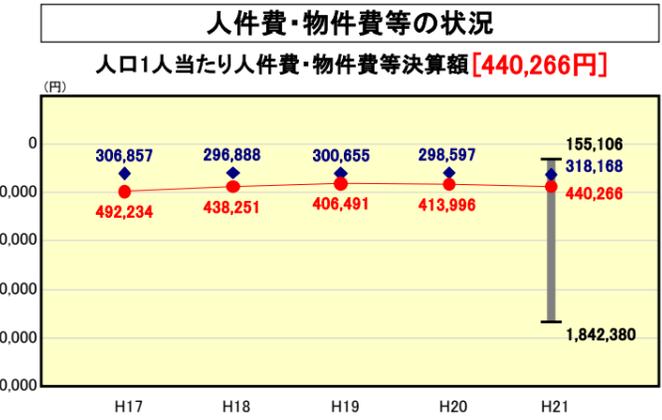
類似団体内順位 1/123
全国市町村平均 92.8
高知県市町村平均 134.1



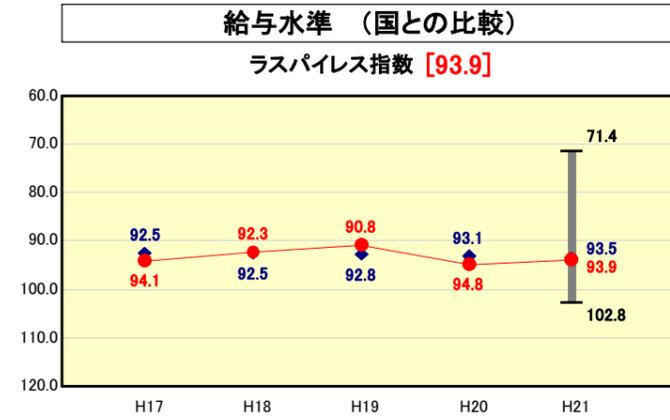
類似団体内順位 95/123
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 90.5



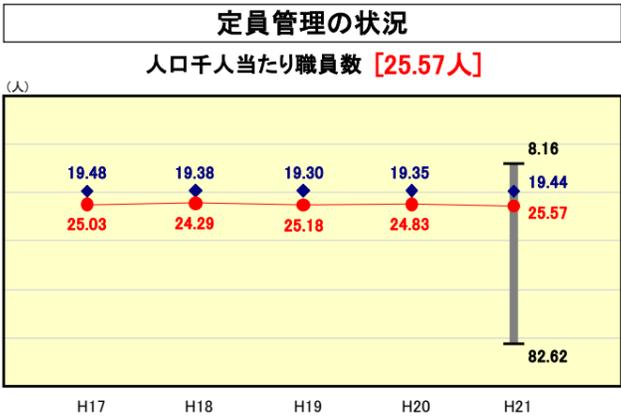
類似団体内順位 28/123
全国市町村平均 11.2
高知県市町村平均 17.4



類似団体内順位 97/123
全国市町村平均 115,856
高知県市町村平均 129,726



類似団体内順位 65/123
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 87/123
全国市町村平均 7.33
高知県市町村平均 9.78

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
類似団体平均とほぼ同等であるが、今後景気低迷等により固定資産税(大償却資産)の減少の可能性もある。人口の減少や高い高齢化率、村内に複数の産業がないことなどにより、財政基盤が弱い。歳出の見直しや徴収率維持による歳入の確保に努める。

【経常収支比率】
歳出削減や任意繰上償還等の行財政改革の実施により、年々改善している。平成21年度の比率は臨時財政対策債を発行しなかったことによるものであり、発行した場合は類似団体平均値を下回る80.6%となる。普通交付税の動向に大きく影響を受けるため、更なる財政の健全化を図る。

【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】
平成16年度より開始した地籍調査の事業規模が大きいためと雇用再生特別基金事業などにより、類似団体平均値を上回っている。これまで行財政改革推進により人件費(定員管理)及び物件費の削減に取り組み基礎的な数値は減少しているため、引き続き歳出の削減に取り組んでいく。

【ラスパイレズ指数】
退職に伴う職員の入れ替わりにより昨年度より減少している。今後も給与の適正化に努める。

【将来負担比率】
任意繰上償還や充当可能基金の増加、地方債残高の減少により類似団体平均値を大きく下回っている。今後も行財政改革を推進し、将来負担を軽減するよう事業の総点検を行い、財政の健全化を図る。

【実質公債比率】
公債費償還のピークを終え、新たな事業(新規発行)も抑制してきたため減少傾向にあり、今後数年間は徐々に改善していく見込みである。しかし、平成22年度の起債発行が多額になるため、引き続き新規発行抑制に努めていく。

【人口千人当たり職員数】
退職不補充等による職員数の削減に努めてきたが、依然として高い数値である。今後も各広域連合への職員派遣等も見込まれるため、必要な行政サービス提供等も見極め定員管理の適正化に努める。